



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 東洋電機株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 塩崎 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 鈴木 晃 管理本部長 TEL (0568)88-1700
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,654	4.2	466	9.4	504	11.3	255	△27.6
19年3月期	9,267	6.5	426	4.5	453	△0.3	352	60.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	27	20	—	—	5.7	5.2	4.8
19年3月期	37	56	—	—	8.2	4.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	9,317		4,636		48.8	484	51
19年3月期	9,935		4,544		44.9	475	15

(参考) 自己資本 20年3月期 4,542百万円 19年3月期 4,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△60	△230	△35	675
19年3月期	289	32	△226	999

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
20年3月期	4	00	4	00	8	00	75	29.4	1.7
19年3月期	4	00	4	00	8	00	75	21.3	1.7
21年3月期(予想)	4	00	4	00	8	00	—	23.9	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,789	4.6	184	△8.5	177	△20.1	98	2.2	10	54
通期	10,171	5.4	568	21.8	552	9.4	313	22.8	33	39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,388,950株 19年3月期 9,388,950株

② 期末自己株式数 20年3月期 12,946株 19年3月期 10,537株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,769	△1.1	288	△6.4	377	△3.4	188	△17.3
19年3月期	7,859	16.1	308	△17.0	390	△14.0	228	9.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	20	12	—	—
19年3月期	24	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,056		4,330		53.7	461	84	
19年3月期	8,607		4,319		50.2	460	53	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,330百万円 19年3月期 4,319百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,966	7.2	103	△29.2	137	△28.9	73	△16.3	7	84
通期	8,403	8.2	354	22.7	421	11.7	226	20.3	24	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は概ね堅調に推移いたしましたが、年度後半に至って、米国サブプライムローン問題の影響や為替の急激な変動、原油・原材料の価格高騰などにより、景気回復が足踏み状態となりました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましても、アジア地域を中心とした輸出向けの生産設備投資は底堅く推移いたしましたが、原材料価格の高騰や販売価格の引下げ要請の継続などとともに、建築基準法改正の影響を受けたことにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、将来に向けた技術開発力の強化や新製品開発、設備投資に積極的に取り組むとともに、業務効率の向上や人材育成を軸とした業務改革に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は9,654百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は466百万円（前連結会計年度比9.4%増）、経常利益は504百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別利益（国内子会社の事業撤退にともなう資産売却益107百万円、在外子会社の事業清算益38百万円など）の減少にともない、255百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

<制御装置関連事業（当社、ティーエムシー株式会社、

東洋電機ファシリティーサービス株式会社、南京華洋電気有限公司）>

エンジニアリング部門につきましては、

印刷制御装置分野は、商業印刷用制御装置および新聞印刷用制御装置が低迷し、減少いたしました。

監視制御装置分野は、半導体業界向け制御装置や一般企業向け産業機器が伸張し、増加いたしました。

搬送制御装置分野は、受注環境が厳しい折から選別受注を推進したことにより、減少いたしました。

配電盤分野は、鉄鋼業界向けMCCや繊維業界向け受配電設備が伸張し、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は3,460百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

機器部門につきましては、

空間光伝送装置分野は、半導体業界向け空間光伝送装置が低迷したことにより、減少いたしました。

センサ分野は、産業用機械装置向け安全装置などは伸張しましたが、建築基準法改正の影響により、エレベータ用センサが低迷し、減少いたしました。

表示器分野は、FA用表示器は低迷したものの、エスカレータ用表示器などが伸張し、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,217百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

変圧器部門については、

一般企業やデータセンタ向け配電設備用乾式変圧器や、半導体業界向け機械装置用乾式変圧器が伸張し、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,060百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

在外子会社部門につきましては、

当部門が中国国内の販売エリアとしている長江デルタ地帯の日系企業への販売が減少したものの、中国国内における鉄鋼業界や製紙業界向け配電盤や制御盤が増加したことにより、当部門の売上高は1,041百万円（前連結会計年度比109.0%増）となりました。

以上の結果、制御装置関連事業の売上高は8,780百万円（前連結会計年度比5.3%増）となり、業務効率化や原価低減などの活動に取り組んだものの、原材料価格の高騰や販売価格の低下などの影響を受けた結果、営業利益は414百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

<建材関連事業（東洋樹脂株式会社）>

建材関連事業につきましては、販売製品の絞込みと収益性を重視した選別受注を推進したことにより、売上高は297百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりましたが、営業利益は38百万円（前連結会計年度比49.7%増）となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、自動車業界向け樹脂成型品用の機能性樹脂が増加したことにより、売上高は577百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりましたが、新規設備投資にともなう減価償却費の増加などの影響を受けた結果、営業利益は9百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発は、主に制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進しております。

制御装置関連事業では、各研究開発部門を中心にそれぞれの分野での技術革新と市場ニーズに対応すべく、新技術の研究と新製品の開発、既存製品のモデルチェンジに取り組み、市場ニーズ、研究テーマ、商品開発コンセプトなどについて、各事業部門の営業と研究開発部門が検討・調整を実施しています。

特に、光通信および光センサのテーマは、技術の高度化にともない、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

また、樹脂関連事業においても、市場ニーズに対応した製品を早期提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

主な開発内容につきましては、以下のとおりであります。

<制御装置関連事業>

a. 研究

- ・クレーン振れ止め制御技術の研究
- ・半導体業界向けE84新規格対応空間光伝送装置の研究
- ・エレベータ用3Dセンサ技術の研究
- ・新型衝突防止センサの研究
- ・レーザ応用技術の研究
- ・エレベータ用センサのR o H S 対応の研究
- ・乾式変圧器の構造・材質に関する研究

b. 開発製品

- ・省配線型搬送コントローラ (MR C - 4 1 0 シリーズ)
- ・商業印刷機の制御装置
- ・オンライン対応新型宛名印刷機
- ・電力調整器 (パラコン) のC E 規格認定の取得
- ・光シャワー (S O T - K S シリーズ) のC E 規格認定の取得

<樹脂関連事業>

a. 研究

- ・機能性樹脂材料に関する研究
- ・リグニン応用技術に関する研究

②次期の見通し

当社を取り巻く経済環境は、米国を中心とした景気の減速や、為替の急激な変動、原油・原材料価格の高騰など、懸念される状況が継続するものと思われま

こうした状況下で当社グループは、市場動向や顧客ニーズを反映した新製品・サービスの早期提供を図りながら、販売市場や販売地域の拡大を推進してまいります。

さらに、現在進めております業務改革を活性化させ、研究開発の迅速化・効率化、原価低減、生産リードタイム短縮などに取組み、業績の持続的な拡大を目指してまいります。

以上により、平成21年3月期の通期連結業績は、連結売上高10,171百万円(前連結会計年度比5.4%増)、連結営業利益568百万円(前連結会計年度比21.8%増)、連結経常利益552百万円(前連結会計年度比9.4%増)、連結当期純利益313百万円(前連結会計年度比22.8%増)となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

(イ)資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円減少し、9,317百万円となりました。

流動資産は、424百万円減少の6,078百万円となり、これは主にたな卸資産が91百万円増加したものの、現金及び預金の減少359百万円と受取手形及び売掛金の減少138百万円などによるものであります。

固定資産は、193百万円減少の3,238百万円となり、これは主に、減価償却費が増加したことによる有形固定資産の減少64百万円と投資有価証券の減少198百万円などによるものであります。

(ロ)負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、4,681百万円となりました。

流動負債は、655百万円減少の3,482百万円となり、これは主に短期借入金が44百万円増加したものの、支払手形及び買掛金の減少513百万円と未払法人税等の減少71百万円などによるものであります。

固定負債は53百万円減少の1,198百万円となり、これは主に、長期未払金の減少18百万円と退職給付引当金の減少18百万円などによるものであります。

(ハ)純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、4,636百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が101百万円減少したものの、利益剰余金の増加180百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、675百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少（32.5%減）となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、60百万円（前連結会計年度は289百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益443百万円および減価償却費194百万円など増加要因はあったものの、仕入債務の減少516百万円および法人税等の支払額239百万円などによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、230百万円（前連結会計年度は32百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出260百万円などによるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、35百万円（前連結会計年度比84.3%減）となりました。

これは主に、長期借入による収入200百万円など増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出182百万円および配当金の支払額74百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	47.6	42.9	45.2	44.9	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	37.7	46.7	36.7	28.8
債務償還年数 (年)	8.6	23.6	4.5	5.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	3.1	15.5	11.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成20年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

したがって、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当として1株あたり4円、期末配当は4円の予定で、年間8円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の展開上リスクとなる可能性として、主として下記の要因を認識しており、それらの発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、下記の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革などの諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格高騰による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料価格の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループの売上高において、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓を展開し、特定顧客への依存度を低減すべく活動に努めておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外生産における影響について

当社グループは、中国国内に連結子会社を有し、この子会社に当社製品の一部を製造委託し、製造委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社（南京華洋電気有限公司）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

制御装置関連事業 …… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。

子会社 ティーエムシー(株)は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を行い、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。

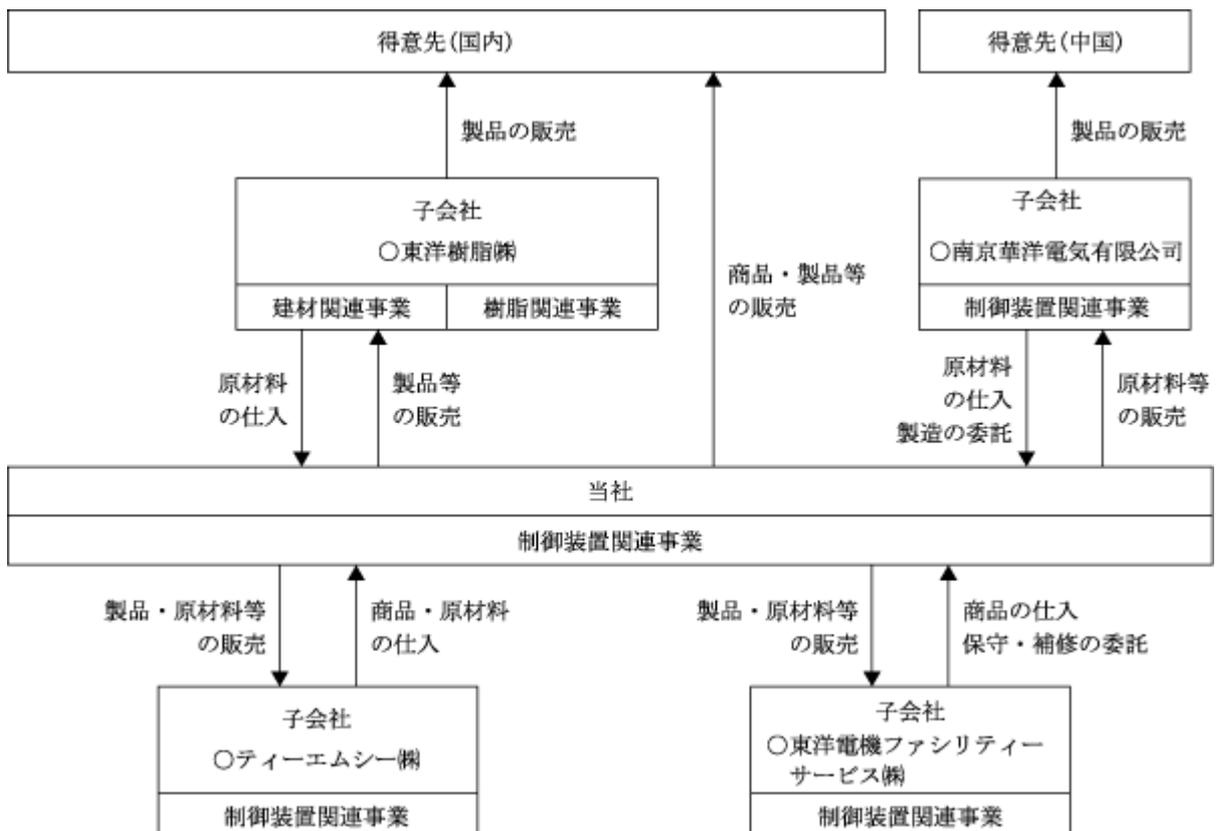
子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行い、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。

海外では中国で子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤の製造・販売およびセンサの受託生産を行い、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。

建 材 関 連 事 業 …… 子会社 東洋樹脂(株)が、ガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。

なお、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っております。

樹 脂 関 連 事 業 …… 子会社 東洋樹脂(株)が、樹脂ペレットの製造・販売を行っております。
企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

※ 子会社 株式会社カワコンは、平成18年10月5日に会社解散を決議し、現在清算手続き中のため、記載を省略しております。

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

連結子会社

項目 名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				摘要
					役員 の 兼務等	資金 の 援 助	営業上の取引	設備の 賃 貸	
(国内子会社)									
東洋樹脂(株)	愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレットの 製造・販売	直 接 100%	3名	—	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・ 建物の 賃貸	(注) 1、2
ティー エムシー(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売	直 接 100%	3名	—	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・ 建物の 賃貸	(注) 1、2
東洋電機 ファシリ ティー サービス(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	直 接 100%	3名	—	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・ 建物の 賃貸	(注) 2
(在外子会社)									
南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	直 接 81.6%	6名	当社が 運転資金 を貸付	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1、2

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 子会社 株式会社カワコンは、平成18年10月5日に会社解散を決議し、現在清算手続き中のため、記載を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、FA業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

【経営理念】

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

【行動指針】

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、総資本回転率や売上高経常利益率の向上を推進します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済環境は、米国を中心とした景気の減速や、為替の急激な変動、原油・原材料価格の高騰など、懸念される状況が継続するものと思われまます。

こうした状況下で当社グループといたしましては、健全で継続的な事業の存続・成長と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期提供するため、技術開発力の強化や、大学・民間企業などの外部機関をより一層活用し、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。
- ② 営業力・技術力の強化に向け、人材の積極的採用を図るとともに、販売地域の拡大に向け、新市場や新規顧客の開拓を戦略的に促進してまいります。
- ③ 在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点としての活用とともに、中国の現地優良企業や日系企業に対して、事業拡充に努めてまいります。
- ④ 昨年立ち上げた「TOYO-ENGINEプロジェクト」をより一層推進させることにより、原価低減や生産リードタイム短縮などの業務改革を活性化させる一方、現状の収益構造を再検討し、長期的視野に立った事業構造改革に取り組んでまいります。
- ⑤ 内部統制システムやリスク管理体制を充実させ、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

子会社 株式会社カワコンは、平成18年10月5日に会社解散を決議し、現在清算手続き中であり
ます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,677,943		1,318,780		△359,162	
2 受取手形及び売掛金	※4	3,667,894		3,529,773		△138,120	
3 有価証券		50,832		50,810		△22	
4 たな卸資産		978,142		1,069,286		91,144	
5 繰延税金資産		98,268		82,712		△15,556	
6 その他		58,267		54,733		△3,533	
貸倒引当金		△27,919		△27,405		514	
流動資産合計		6,503,430	65.5	6,078,693	65.2	△424,736	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,389,868		2,444,068			
減価償却累計額		1,751,668	638,200	1,804,118	639,949	1,749	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,492,568		1,494,299			
減価償却累計額		1,151,782	340,786	1,200,267	294,032	△46,753	
(3) 土地	※2	1,156,136		1,151,771		△4,364	
(4) 建設仮勘定		8,403		—		△8,403	
(5) その他		716,281		663,425			
減価償却累計額		623,675	92,606	577,461	85,963	△6,642	
有形固定資産合計		2,236,133	22.5	2,171,717	23.3	△64,415	
2 無形固定資産							
(1) 土地使用権	※2	249,372		250,068		695	
(2) その他		30,880		36,544		5,664	
無形固定資産合計		280,252	2.8	286,612	3.1	6,359	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2	607,137		408,236		△198,901	
(2) 繰延税金資産		136,011		196,444		60,433	
(3) その他		177,681		180,774		3,093	
貸倒引当金		△5,511		△5,176		335	
投資その他の資産合計		915,318	9.2	780,279	8.4	△135,039	
固定資産合計		3,431,704	34.5	3,238,609	34.8	△193,094	
資産合計		9,935,134	100.0	9,317,303	100.0	△617,831	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	2,193,743		1,680,511		△513,232	
2 短期借入金	※2	1,250,788		1,295,660		44,872	
3 未払法人税等		150,480		78,702		△71,777	
4 未払消費税等		12,779		28,383		15,604	
5 賞与引当金		184,300		166,900		△17,400	
6 その他	※4	346,032		231,967		△114,064	
流動負債合計		4,138,124	41.7	3,482,125	37.4	△655,998	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	356,846		352,349		△4,497	
2 長期未払金	※2	125,506		106,566		△18,939	
3 繰延税金負債		6,160		3,270		△2,890	
4 退職給付引当金		572,820		554,223		△18,597	
5 役員退職慰労引当金		180,481		176,225		△4,255	
6 製品保証引当金		4,500		2,800		△1,700	
7 その他		6,525		3,449		△3,075	
固定負債合計		1,252,840	12.6	1,198,883	12.8	△53,956	
負債合計		5,390,964	54.3	4,681,009	50.2	△709,955	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,037,085		1,037,085		—	
2 資本剰余金		857,408		857,408		—	
3 利益剰余金		2,337,149		2,517,165		180,015	
4 自己株式		△3,351		△4,279		△927	
株主資本合計		4,228,291	42.5	4,407,378	47.3	179,087	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		182,192		80,782		△101,409	
2 為替換算調整勘定		45,680		54,653		8,973	
評価・換算差額等合計		227,872	2.3	135,436	1.5	△92,436	
III 少数株主持分		88,006	0.9	93,478	1.0	5,472	
純資産合計		4,544,170	45.7	4,636,294	49.8	92,123	
負債純資産合計		9,935,134	100.0	9,317,303	100.0	△617,831	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			9,267,799	100.0		9,654,319	100.0	386,519
II 売上原価			6,936,161	74.8		7,235,192	75.0	299,030
売上総利益			2,331,637	25.2		2,419,126	25.0	87,489
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		155,017			157,839			
2 給与手当・賞与		517,710			566,004			
3 賞与引当金繰入額		65,521			57,832			
4 退職給付費用		30,202			29,000			
5 役員退職慰労 引当金繰入額		29,055			5,238			
6 福利厚生費		141,053			148,046			
7 旅費交通費		77,582			75,885			
8 減価償却費		53,980			44,081			
9 賃借料		74,084			76,522			
10 技術研究費	※1	116,364			130,771			
11 のれん償却額		4,835			—			
12 その他		639,499	1,904,908	20.6	661,075	1,952,297	20.2	47,388
営業利益			426,729	4.6		466,829	4.8	40,100
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,143			5,327			
2 受取配当金		22,118			29,979			
3 受取賃貸料		19,720			19,992			
4 為替差益		15,672			—			
5 雑収入		24,117	84,772	0.9	40,554	95,854	1.0	11,082
V 営業外費用								
1 支払利息		23,058			29,344			
2 棚卸資産廃棄損		2,287			5,687			
3 受取手形売却損		8,031			4,578			
4 賃貸不動産原価		12,986			13,405			
5 雑損失		11,420	57,784	0.6	4,782	57,799	0.6	15
経常利益			453,717	4.9		504,884	5.2	51,167

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	107,786			1,195				
2 貸倒引当金戻入益		15,860			1,034				
3 製品保証引当金戻入益		—			1,402				
4 事業清算益	※3	38,229			—				
5 投資有価証券売却益		—			761				
6 その他		10,228	172,104	1.9	—	4,394	0.0		△167,710
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	32,147			1,534				
2 固定資産除却損	※5	5,403			20,965				
3 減損損失	※7	—			14,206				
4 投資有価証券評価損		—			29,352				
5 出資金評価損		12,486			—				
6 貸倒引当金繰入額	※6	25,386			200				
7 その他		3,700	79,124	0.9	—	66,257	0.7		△12,866
税金等調整前当期純利益			546,697	5.9		443,020	4.5		△103,677
法人税、住民税及び事業税		180,664			163,562				
法人税等調整額		△6,005	174,659	1.9	20,972	184,534	1.9		9,875
少数株主利益			19,656	0.2		3,449	0.0		△16,207
当期純利益			352,381	3.8		255,036	2.6		△97,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,037,085	857,338	2,079,814	△1,811	3,972,427
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△75,046		△75,046
役員賞与(注2)			△20,000		△20,000
当期純利益			352,381		352,381
自己株式の取得				△1,848	△1,848
自己株式の処分		69		308	377
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	69	257,335	△1,540	255,863
平成19年3月31日残高(千円)	1,037,085	857,408	2,337,149	△3,351	4,228,291

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	170,448	23,300	193,748	65,536	4,231,713
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△75,046
役員賞与(注2)					△20,000
当期純利益					352,381
自己株式の取得					△1,848
自己株式の処分					377
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,743	22,379	34,123	22,469	56,593
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,743	22,379	34,123	22,469	312,457
平成19年3月31日残高(千円)	182,192	45,680	227,872	88,006	4,544,170

(注1) このうち、△37,528千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,037,085	857,408	2,337,149	△3,351	4,228,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△75,021		△75,021
当期純利益			255,036		255,036
自己株式の取得				△927	△927
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	180,015	△927	179,087
平成20年3月31日残高(千円)	1,037,085	857,408	2,517,165	△4,279	4,407,378

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	182,192	45,680	227,872	88,006	4,544,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△75,021
当期純利益			—		255,036
自己株式の取得			—		△927
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△101,409	8,973	△92,436	5,472	△86,963
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△101,409	8,973	△92,436	5,472	92,123
平成20年3月31日残高(千円)	80,782	54,653	135,436	93,478	4,636,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		546,697	443,020	△103,677
減価償却費		169,338	194,138	24,800
のれん償却額		4,835	—	△4,835
貸倒引当金の減少額		△48,327	△849	47,477
賞与引当金の増減額(△は減少額)		24,178	△17,400	△41,578
退職給付引当金の減少額		△68,695	△18,597	50,097
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		13,317	△4,255	△17,573
受取利息及び受取配当金		△25,261	△35,307	△10,045
支払利息		23,058	29,344	6,286
有形固定資産売却益		△107,786	—	107,786
有形固定資産売却損		31,800	—	△31,800
投資有価証券評価損		—	29,352	29,352
売上債権の増減額(△は増加額)		△543,714	141,308	685,022
たな卸資産の増加額		△144,249	△89,194	55,054
その他流動資産の減少額		12,259	2,027	△10,232
仕入債務の増減額(△は減少額)		444,867	△516,015	△960,882
未収消費税等の増減額(△は増加額)		△1,822	3,080	4,902
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△7,595	15,604	23,199
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		2,569	△10,028	△12,598
破産更生債権等の減少額		66,124	—	△66,124
その他		36,944	8,753	△28,191
小計		428,540	174,981	△253,559
利息及び配当金の受取額		24,993	34,965	9,972
利息の支払額		△25,783	△30,567	△4,784
法人税等の支払額		△138,002	△239,398	△101,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		289,748	△60,019	△349,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△91,634	△111,932	△20,297
定期預金の払戻による収入		71,500	148,800	77,300
投資有価証券の取得による支出		△603	△601	1
投資有価証券の売却による収入		3,088	976	△2,111
有形固定資産の取得による支出		△105,131	△260,927	△155,795
有形固定資産の売却による収入		163,638	13,131	△150,506
無形固定資産の取得による支出		△5,593	△15,040	△9,447
その他投資の取得による支出		△9,597	△6,814	2,783
その他投資の回収による収入		6,328	1,617	△4,711
その他		651	9	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,645	△230,782	△263,427

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		205,000	23,000	△182,000
長期借入れによる収入		120,000	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出		△475,288	△182,625	292,663
配当金の支払額		△74,780	△74,990	△210
その他		△1,471	△927	543
財務活動によるキャッシュ・フロー		△226,539	△35,543	190,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,312	1,825	△4,486
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		102,166	△324,519	△426,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高		897,757	999,924	102,166
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	999,924	675,404	△324,519

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)カワコン、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司の5社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました南京華洋電気制御設備有限公司は平成18年12月18日付をもって清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p> <p>また、(株)カワコンは平成18年10月5日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)カワコン、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司の5社であります。</p> <p>なお、(株)カワコンは平成18年10月5日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社春日井テクノプラザ(株)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>関連会社春日井テクノプラザ(株)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、同社は、平成19年9月7日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、平成19年12月25日付をもって清算手続きが終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、同社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社は定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 2～50年 機械装置 2～15年</p> <p>b 在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,604千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,082千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が13,291千円、営業利益が14,150千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,190千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア</p> <p>a 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法</p> <p>b 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>土地使用権 同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>a 機器組込ソフトウェア 同左</p> <p>b 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 製品保証引当金 連結子会社(株)カワコンは、製品引渡し後の保証期間内の補修費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,456,164千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「預り保証金」と掲記されていたものは、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度△1,569千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」(前連結会計年度9千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の減少額」(前連結会計年度5,603千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度1,195千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産売却損」(当連結会計年度1,534千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権の減少額」(当連結会計年度51千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に係る資産 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	※1
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 185,022千円 (91,896千円) 機械装置及び 運搬具 41,694 " (41,694 ") 土地 536,182 " (18,871 ") 土地使用権 86,717 " 投資有価証券 90,786 " <hr/> 計 940,402千円 (152,462千円)	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 238,558千円 (131,622千円) 機械装置及び 運搬具 36,967 " (36,967 ") 土地 536,182 " (18,871 ") 土地使用権 86,959 " 投資有価証券 70,229 " <hr/> 計 968,897千円 (187,462千円)
担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,153,788千円 (799,500千円) 長期借入金 356,846 " (190,500 ") 長期未払金 94,600 " <hr/> 計 1,605,234千円 (990,000千円)	担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,197,521千円 (883,500千円) 長期借入金 352,349 " (104,500 ") 長期未払金 73,954 " <hr/> 計 1,623,824千円 (988,000千円)
上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 受取手形割引高 718,695千円	3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 432,474千円 裏書譲渡高 80,571千円
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	※4
受取手形 (受取手形) 48,024千円 (受取手形割引高) 84,751千円 支払手形 312,361千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 7,947千円	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※7	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業区分、 会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)</td> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)</td> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（制御装置関連事業、建材関連事業、樹脂関連事業）を基礎として、会社及び事業部門を最小の単位としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>制御装置関連事業の東洋電機(株)の厚生施設につきましては、当初、従業員の社宅として取得しましたが、現在の利用はなく、また、今後の利用も見込まれないため、同事業に係る資産グループを遊休資産として扱い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,085千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物5,438千円、土地1,647千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>建材関連事業および樹脂関連事業の東洋樹脂(株)についての厚生施設につきましては、市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,120千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物6,913千円、土地207千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	事業区分、 会社及び場所	用途	種類	制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地	建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地
事業区分、 会社及び場所	用途	種類								
制御装置関連事業 東洋電機(株) (愛知県春日井市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地								
建材関連事業 樹脂関連事業 東洋樹脂(株) (三重県鳥羽市)	厚生施設	建物及び構築物、 土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,860	4,711	1,034	10,537

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,711株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,034株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,528	4	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	37,518	4	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,513	4	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,537	2,409	—	12,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,409 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,513	4	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	37,507	4	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,504	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,677,943千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 678,019 〃 現金及び現金同等物 <u>999,924千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,318,780千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 643,376 〃 現金及び現金同等物 <u>675,404千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	制御装置 関連事業 (千円)	搬送機械 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,335,179	78,653	324,973	528,993	9,267,799	—	9,267,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	—	—	—	835	(835)	—
計	8,336,015	78,653	324,973	528,993	9,268,635	(835)	9,267,799
営業費用	7,906,515	127,779	299,219	514,160	8,847,675	(6,605)	8,841,070
営業利益又は営業損失 (△)	429,499	△49,126	25,753	14,833	420,959	5,769	426,729
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	9,140,234	12,535	468,762	568,651	10,190,183	(255,049)	9,935,134
減価償却費	128,663	—	7,209	33,464	169,338	—	169,338
資本的支出	58,800	—	1,306	146,215	206,322	—	206,322

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法……………製品種類の類似性による区分

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 制御装置関連事業……監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器

(2) 搬送機械関連事業……搬送機械、昇降機

(3) 建材関連事業 ……道路交通安全資材

(4) 樹脂関連事業 ……再生樹脂ペレット

なお、搬送機械関連事業の株カワコンは、平成18年10月5日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、現在清算手続き中であります。

また、前連結会計年度まで制御装置関連事業に含まれておりました南京華洋電気制御設備有限公司は、平成18年12月18日付をもって清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「制御装置関連事業」の営業費用が20,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	制御装置 関連事業 (千円)	搬送機械 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,780,070	—	297,034	577,214	9,654,319	—	9,654,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	996	—	—	—	996	(996)	—
計	8,781,066	—	297,034	577,214	9,655,316	(996)	9,654,319
営業費用	8,366,939	—	258,481	567,917	9,193,337	(5,847)	9,187,490
営業利益	414,127	—	38,553	9,297	461,978	4,850	466,829
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	8,560,504	12,125	426,618	575,372	9,574,622	(257,319)	9,317,303
減価償却費	130,313	—	5,553	59,890	195,757	(1,619)	194,138
減損損失	7,085	—	2,034	5,086	14,206	—	14,206
資本的支出	112,456	—	999	62,653	176,109	—	176,109

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法……………製品種類の類似性による区分

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 制御装置関連事業……監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器

(2) 建材関連事業 ……道路交通安全資材

(3) 樹脂関連事業 ……再生樹脂ペレット

3 「搬送機械関連事業」の柵カワコンは、平成18年10月5日付けにて解散し、現在、清算手続き中でありま

す。

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「制御装置関連事業」が2,471千円、「建材関連事業」が6千円、「樹脂関連事業」が1,604千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「制御装置関連事業」が9,751千円、「建材関連事業」が2,343千円、「樹脂関連事業」が2,055千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%以下となったため、当連結会計年度より所在地セグメント情報を記載しております。

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,612,605	1,041,714	9,654,319	—	9,654,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,204	330,434	334,639	(334,639)	—
計	8,616,810	1,372,148	9,988,959	(334,639)	9,654,319
営業費用	8,176,968	1,355,196	9,532,164	(344,674)	9,187,490
営業利益	439,842	16,952	456,795	10,034	466,829
II 資産	8,828,108	759,217	9,587,326	(270,022)	9,317,303

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度より、海外売上高は連結売上高の10%以上となったため、当連結会計年度より記載しております。

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,152,757	43,063	1,195,820
II 連結売上高	—	—	9,654,319
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.9	0.5	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア : 中華人民共和国、大韓民国、タイ他

その他の地域 : アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	475円15銭	1株当たり純資産額	484円51銭
1株当たり当期純利益	37円56銭	1株当たり当期純利益	27円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,544,170	4,636,294
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,456,164	4,542,815
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	88,006	93,478
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	10	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,378	9,376

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	352,381	255,036
普通株式に係る当期純利益 (千円)	352,381	255,036
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,380	9,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,044,331		818,434		△225,896	
2 受取手形	※4	854,790		608,320		△246,469	
3 売掛金	※1	2,407,098		2,491,011		83,912	
4 有価証券		50,832		50,810		△22	
5 製品		56,059		116,138		60,079	
6 半製品		52,954		66,959		14,005	
7 原材料		198,489		212,560		14,070	
8 仕掛品		414,105		397,930		△16,174	
9 貯蔵品		4,109		3,063		△1,045	
10 前払費用		11,937		12,823		885	
11 繰延税金資産		83,820		62,193		△21,626	
12 未収入金	※1	171,956		129,449		△42,507	
13 その他		17,384		15,133		△2,250	
貸倒引当金		△2,080		△1,950		130	
流動資産合計		5,365,790	62.3	4,982,880	61.8	△382,909	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,803,417		1,840,520			
減価償却累計額		1,353,443	449,973	1,386,069	454,450	4,476	
(2) 構築物		175,793		174,408			
減価償却累計額		151,071	24,721	152,545	21,863	△2,858	
(3) 機械及び装置	※2	496,912		499,155			
減価償却累計額		416,055	80,857	426,682	72,472	△8,384	
(4) 車両運搬具		14,618		14,618			
減価償却累計額		13,891	727	14,037	581	△146	
(5) 工具・器具及び備品		561,068		507,596			
減価償却累計額		488,518	72,549	439,601	67,995	△4,554	
(6) 土地	※2		962,307		958,150	△4,157	
(7) 建設仮勘定			8,403		—	△8,403	
有形固定資産合計		1,599,542	18.6	1,575,513	19.6	△24,028	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		267		267		—	
(2) ソフトウェア		19,884		24,604		4,720	
(3) 電話加入権		4,739		4,739		—	
無形固定資産合計		24,891	0.3	29,612	0.4	4,720	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	607,137		408,236		△198,901	
(2) 関係会社株式		389,003		389,003		△0	
(3) 出資金		14,154		14,483		328	
(4) 関係会社出資金		276,121		276,121		—	
(5) 長期貸付金		4,547		4,547		—	
(6) 関係会社長期貸付金		28,500		14,000		△14,500	
(7) 破産更生債権等		472		435		△36	
(8) 長期前払費用		3,345		2,003		△1,342	
(9) 繰延税金資産		160,330		220,992		60,662	
(10) 保険積立金		103,174		109,048		5,874	
(11) その他		35,806		34,800		△1,006	
貸倒引当金		△5,497		△4,976		520	
投資その他の資産合計		1,617,097	18.8	1,468,698	18.2	△148,399	
固定資産合計		3,241,531	37.7	3,073,823	38.2	△167,707	
資産合計		8,607,321	100.0	8,056,704	100.0	△550,617	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,609,702		1,120,802		△488,899	
2 買掛金	※1	368,983		488,080		119,096	
3 短期借入金	※2	1,011,500		1,034,500		23,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	86,000		86,000		-	
5 未払金		95,268		108,957		13,689	
6 未払費用		69,244		67,433		△1,810	
7 未払法人税等		137,188		41,791		△95,397	
8 未払消費税等		5,455		15,734		10,279	
9 前受金		3,096		1,003		△2,092	
10 預り金		16,187		9,049		△7,138	
11 賞与引当金		150,000		121,000		△29,000	
12 設備支払手形	※4	1,226		1,043		△182	
13 その他		16		-		△16	
流動負債合計		3,553,868	41.3	3,095,397	38.4	△458,471	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	150,500		64,500		△86,000	
2 退職給付引当金		419,648		404,997		△14,650	
3 役員退職慰労引当金		164,274		161,515		△2,758	
固定負債合計		734,422	8.5	631,013	7.9	△103,408	
負債合計		4,288,291	49.8	3,726,410	46.3	△561,880	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,037,085		1,037,085		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		857,265		857,265			—
(2) その他資本剰余金		142		142			—
資本剰余金合計			857,408		857,408		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		259,271		259,271			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,483,350		1,683,350			200,000
繰越利益剰余金		503,075		416,676			△86,399
利益剰余金合計			2,245,696		2,359,297		113,600
4 自己株式			△3,351		△4,279		△927
株主資本合計			4,136,838	48.1	4,249,511	52.7	112,673
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			182,192		80,782		△101,409
評価・換算差額等合計			182,192	2.1	80,782	1.0	△101,409
純資産合計			4,319,030	50.2	4,330,293	53.7	11,263
負債・純資産合計			8,607,321	100.0	8,056,704	100.0	△550,617

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		6,806,385			6,680,331			
2 商品売上高		1,052,645	7,859,031	100.0	1,088,828	7,769,159	100.0	△89,871
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		30,193			56,059			
2 当期製品製造原価		5,143,596			5,045,454			
3 当期商品仕入高		1,031,592			1,067,052			
合計		6,205,382			6,168,566			
4 期末製品たな卸高		56,059	6,149,322	78.2	116,138	6,052,427	77.9	△96,895
売上総利益			1,709,708	21.8		1,716,732	22.1	7,024
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		103,096			105,392			
2 広告宣伝費		23,907			25,238			
3 見積委託費	※6	110,929			103,788			
4 役員報酬		118,770			127,960			
5 給料手当・賞与		359,748			404,928			
6 役員賞与		20,000			20,000			
7 賞与引当金繰入額		54,361			43,996			
8 退職給付費用		24,259			22,363			
9 役員退職慰労引当金繰入額		25,184			2,786			
10 福利厚生費		79,978			79,769			
11 旅費交通費		60,569			62,883			
12 通信費		17,277			18,288			
13 減価償却費		30,274			24,833			
14 賃借料		58,485			60,394			
15 技術研究費	※1	114,162			129,885			
16 その他		199,826	1,400,832	17.9	195,241	1,427,749	18.4	26,917
営業利益			308,876	3.9		288,983	3.7	△19,892
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,642			3,036			
2 有価証券利息		69			186			
3 受取配当金		21,964			29,901			
4 受取賃貸料	※2	51,622			49,947			
5 事務受託料	※2	40,384			48,388			
6 為替差益		14,019			—			
7 雑収入		11,034	140,737	1.8	22,951	154,412	2.0	13,675

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		15,114		20,813			
2 賃貸不動産原価		35,763		36,015			
3 受取手形売却損		7,565		4,446			
4 棚卸資産廃棄損		—		3,437			
5 雑損失		478	58,921	1,456	66,169	0.8	7,247
経常利益			390,691		377,226	4.9	△13,464
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		84			
2 貸倒引当金戻入益		5,355	5,355	650	735	0.0	△4,619
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—		165			
2 固定資産除却損	※5	658		5,531			
3 減損損失	※7	—		7,085			
4 出資金評価損		11,175		—			
5 投資有価証券評価損		—	11,834	29,352	42,134	0.6	30,300
税引前当期純利益			384,212		335,828	4.3	△48,384
法人税、住民税 及び事業税		155,500		117,500			
法人税等調整額		503	156,003	29,705	147,205	1.9	△8,797
当期純利益			228,209		188,622	2.4	△39,587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,037,085	857,265	73	857,338
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				—
役員賞与(注2)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			69	69
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	69	69
平成19年3月31日残高(千円)	1,037,085	857,265	142	857,408

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	259,271	1,483,350	369,912	2,112,534	△1,811	4,005,147	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)			△75,046	△75,046		△75,046	
役員賞与(注2)			△20,000	△20,000		△20,000	
当期純利益			228,209	228,209		228,209	
自己株式の取得				—	△1,848	△1,848	
自己株式の処分				—	308	377	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	133,162	133,162	△1,540	131,691	
平成19年3月31日残高(千円)	259,271	1,483,350	503,075	2,245,696	△3,351	4,136,838	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	169,079	169,079	4,174,227
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)		—	△75,046
役員賞与(注2)		—	△20,000
当期純利益		—	228,209
自己株式の取得		—	△1,848
自己株式の処分		—	377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,112	13,112	13,112
事業年度中の変動額合計(千円)	13,112	13,112	144,803
平成19年3月31日残高(千円)	182,192	182,192	4,319,030

(注1) このうち、△37,528千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,037,085	857,265	142	857,408
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,037,085	857,265	142	857,408

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	259,271	1,483,350	503,075	2,245,696	△3,351	4,136,838
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△75,021	△75,021		△75,021
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—
当期純利益			188,622	188,622		188,622
自己株式の取得				—	△927	△927
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△86,399	113,600	△927	112,673
平成20年3月31日残高(千円)	259,271	1,683,350	416,676	2,359,297	△4,279	4,249,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	182,192	182,192	4,319,030
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△75,021
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	188,622
自己株式の取得		—	△927
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△101,409	△101,409	△101,409
事業年度中の変動額合計(千円)	△101,409	△101,409	11,263
平成20年3月31日残高(千円)	80,782	80,782	4,330,293

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1018 389 1326 454"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が1,743千円、営業利益が2,199千円、経常利益及び税引前当期純利益が2,219千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が6,307千円、営業利益が6,761千円、経常利益及び税引前当期純利益が7,192千円それぞれ減少しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	3～11年
建物	2～50年					
機械及び装置	3～11年					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア ① 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 ② 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア ① 機器組込ソフトウェア 同左 ② 社内利用ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,319,030千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,000千円減少しております。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「受取手形売却損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における営業外費用の「雑損失」に含まれる「受取手形売却損」の金額は2,549千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度690千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 831千円 未収入金 167,507 〃 買掛金 71,465 〃	※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,409千円 未収入金 127,737 〃 買掛金 253,010 〃
※2 担保に供している資産 建物 107,124千円 (91,896千円) 機械及び装置 41,704 〃 (41,704 〃) 土地 372,390 〃 (18,871 〃) 投資有価証券 90,786 〃 計 612,006千円 (152,472千円)	※2 担保に供している資産 建物 145,723千円 (131,622千円) 機械及び装置 36,967 〃 (36,967 〃) 土地 372,390 〃 (18,871 〃) 投資有価証券 70,229 〃 計 625,311千円 (187,462千円)
担保提供資産に対応する債務 短期借入金 939,500千円 (713,500千円) 1年以内返済 86,000 〃 (86,000 〃) 予定長期借入金 150,500 〃 (150,500 〃) 長期借入金 150,500 〃 (150,500 〃) 計 1,176,000千円 (950,000千円)	担保提供資産に対応する債務 短期借入金 967,500千円 (797,500千円) 1年以内返済 86,000 〃 (86,000 〃) 予定長期借入金 64,500 〃 (64,500 〃) 長期借入金 64,500 〃 (64,500 〃) 計 1,118,000千円 (948,000千円)
なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金334,634千円(40,000千円)の担保に供しております。 建物 100,310千円 (91,896千円) 機械及び装置 41,704 〃 (41,704 〃) 土地 137,237 〃 (18,871 〃) 投資有価証券 82,459 〃 計 361,712千円 (152,472千円)	なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金431,870千円(40,000千円)の担保に供しております。 建物 139,368千円 (131,622千円) 機械及び装置 36,967 〃 (36,967 〃) 土地 137,237 〃 (18,871 〃) 投資有価証券 63,750 〃 計 377,324千円 (187,462千円)
上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 受取手形割引高 702,867千円	3 受取手形割引高 432,474千円
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 (受取手形) 23,806千円 (受取手形割引高) 84,751千円 支払手形 278,885千円 設備支払手形 636千円	※4 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 114,162千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 129,885千円						
※2 関係会社との取引 営業外収益 受取賃貸料 43,411千円 事務受託料 40,384千円	※2 関係会社との取引 営業外収益 受取賃貸料 41,024千円 事務受託料 48,388千円						
※3 _____	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 84千円						
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 165千円						
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 14千円 工具・器具及び備品 643 〃 計 658千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 706千円 構築物 66 〃 機械及び装置 676 〃 工具・器具及び備品 4,082 〃 計 5,531千円						
※6 見積委託費の内容 製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。	※6 見積委託費の内容 同左						
※7 _____	※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び 場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">7,085</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業部門を最小の単位として、グルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 上記、厚生施設につきましては、当初、従業員の社宅として取得しましたが、現在の利用は無く、今後の利用も見込まれないため、同施設を遊休資産として取り扱い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,085千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物5,373千円、構築物65千円、土地1,647千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。	用途及び 場所	種類	金額 (千円)	厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)	建物、構築物、土地	7,085
用途及び 場所	種類	金額 (千円)					
厚生施設 (社宅) (愛知県春日井市)	建物、構築物、土地	7,085					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	6,860	4,711	1,034	10,537

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,711株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,034株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,537	2,409	—	12,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,409株

6 その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成20年5月9日付け発表の「代表取締役異動に関するお知らせ」をご参照ください。

平成20年3月期 決算短信（参考資料）

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当期は、年度前半は概ね堅調に推移しましたが、年度後半に至っては、サブプライムローン問題や、為替の急激な変動、原油・原材料の価格高騰などにより、景気回復が足踏み状態となりました。

このような状況下で当社グループは、将来に向けた技術開発力の強化や新製品開発、設備投資に積極的に取り組むとともに、業務効率の向上や人材育成を軸とした業務改革に取り組んでまいりましたが、原材料価格の高騰や販売価格引下げなどとともに、建築基準法改正の影響を受けたことにより、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当期における売上高は9,654百万円（前期比4.2%増）、営業利益は466百万円（前期比9.4%増）、経常利益は504百万円（前期比11.3%増）と前期を上回ることが出来ましたが、当期純利益は、前期に計上した特別利益（国内子会社の事業撤退にともなう資産売却益107百万円、在外子会社の事業清算益38百万円など）の減少により、255百万円（前期比27.6%減）と前期を下回る結果となりました。

また、単独業績につきましては、原価低減に向けた諸施策を実施したものの、印刷制御装置分野では商業印刷用制御装置の販売が遅れ、センサ分野ではエレベータセンサが建築基準法改正の影響を受け、当社の主要事業が低迷した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期を下回る結果となりました。

①連結

(単位：百万円未満切捨、%)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期		
				(実績)	増減額	増減率
売上高	8,331	8,699	9,267	9,654	+ 386	+ 4.2
営業利益	417	408	426	466	+ 40	+ 9.4
経常利益	434	455	453	504	+ 51	+ 11.3
当期純利益	190	219	352	255	△ 97	△ 27.6

②単独

(単位：百万円未満切捨、%)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期		
				(実績)	増減額	増減率
売上高	6,449	6,769	7,859	7,769	△ 89	△ 1.1
営業利益	317	372	308	288	△ 19	△ 6.4
経常利益	387	454	390	377	△ 13	△ 3.4
当期純利益	190	209	228	188	△ 39	△ 17.3

③セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
制御装置関連事業	8,335	89.9%	8,780	90.9%	444	5.3%
エンジニアリング部門	3,606	38.9%	3,460	35.8%	△ 145	△ 4.0%
印刷制御装置分野	1,730	18.7%	1,569	16.3%	△ 160	△ 9.3%
監視制御装置分野	737	8.0%	785	8.1%	47	6.5%
搬送制御装置分野	370	4.0%	296	3.1%	△ 73	△ 19.9%
配電盤分野	767	8.3%	808	8.4%	41	5.4%
機器部門	2,217	23.9%	2,217	23.0%	0	△ 0.0%
空間光伝送装置分野	404	4.4%	390	4.0%	△ 14	△ 3.5%
センサ分野	1,422	15.3%	1,392	14.4%	△ 29	△ 2.1%
表示器分野	390	4.2%	434	4.5%	43	11.2%
変圧器部門	2,012	21.7%	2,060	21.3%	47	2.4%
在外子会社部門	498	5.4%	1,041	10.8%	543	109.0%
搬送機械関連事業	78	0.8%	—	—	△ 78	—
建材関連事業	324	3.5%	297	3.1%	△ 27	△ 8.6%
樹脂関連事業	528	5.7%	577	6.0%	48	9.1%
合 計	9,267	100.0%	9,654	100.0%	386	4.2%

2. 財政状況

総資産の減少要因は、前期末日が休日の影響から、流動資産における現金及び預金や受取手形及び売掛金、流動負債における支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産の増加要因は、当期純利益などにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

①連結 (単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比増減
総資産	9,935	9,317	△ 617
純資産	4,544	4,636	+ 92
自己資本比率	44.9%	48.8%	—
1株当たりの純資産	475円15銭	484円52銭	—

②単独 (単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比増減
総資産	8,607	8,056	△ 550
純資産	4,319	4,330	+ 11
自己資本比率	50.2%	53.7%	—
1株当たりの純資産	460円53銭	461円85銭	—

3. キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの減少要因は、営業活動では仕入れ債務の減少により、投資活動では有形固定資産取得による減少、財務活動では長期借入金返済による減少などによるものであります。

①連結 (単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	△ 60
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	△ 230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226	△ 35
現金及び現金同等物の期末残高	999	675

②単独 (単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41	△ 75
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	△ 138
現金及び現金同等物の期末残高	532	306

4. 配当状況

当期の配当は、期末配当を1株当たり4円とし、中間配当金4円と合わせ、1株当たり8円の年間配当を予定しております。また、次期配当につきましても、同様に年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

なお、内部留保資金は、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当期の当社グループの設備投資は、主力事業分野への生産設備を中心に実施いたしました。

主な投資内容は、制御装置関連事業におけるエレベータセンサの生産工場の整備、名古屋営業所の整備、IT関連機器の更新など、樹脂関連事業における機能性樹脂増産にともなう生産設備の追加などです。

また、次期の設備投資につきましても、引続き、主力事業分野への生産設備を中心に計画しております。

次期の主な投資内容は、制御装置関連事業における生産設備の更新（実装機、タレットパンチプレス、焼鈍炉、恒温槽など）や製品金型など、樹脂関連事業における機能性樹脂増産にともなう生産設備の追加などを計画しております。

①連結 (単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予想)
設備投資	206	175	415
減価償却額	153	194	259

②単独

(単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予想)
設備投資	37	95	153
減価償却額	99	97	132

6. 研究開発状況

当社グループの研究開発は、主に制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となり、大学などの公共研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進しながら実施しております。

制御装置関連事業では新技術の研究と新製品の開発に取り組み、省配線型搬送コントローラや既存製品のCE規格の認定取得などを実施いたしました。

樹脂関連事業では、新技術の習得や新製品開発に向けた研究開発を実施いたしました。

次期の研究開発につきましても、引続き、新技術の研究と新製品の開発に取り組み、市場ニーズに対応した製品の早期市場提供に向け努力してまいります。

①連結

(単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予想)
技術研究費 (製品改良費を含む)	188	194	241

②単独

(単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予想)
技術研究費 (製品改良費を含む)	186	194	231

7. 次期の業績予想

当社グループは、市場動向や顧客ニーズを反映した新製品・サービスの早期提供を図りながら、販売市場や販売地域の拡大を推進してまいります。

さらに、現在進めております業務改革を活性化させ、研究開発の迅速化・効率化、原価低減、生産リードタイム短縮などの諸施策に取り組み、業績の持続的な拡大を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績は、連結売上高は10,171百万円(前期比5.4%増)、連結営業利益568百万円(前期比21.8%増)、連結経常利益552百万円(前期比9.4%増)、連結当期純利益313百万円(前期比22.8%増)となる見込みであります。

セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

<制御装置関連事業>

(1) エンジニアリング部門

印刷制御装置分野では、既存製品の原価低減に取り組むことで販売量を確保し、販売が遅れた前期開発した商業印刷用制御装置の拡販を展開し、売上高の増加を見込んでおります。

監視制御装置分野では、半導体業界や食品業界などの物流搬送市場に対し、前期開発した新製品 省配線型搬送コントローラの製品販売を展開していくとともに、既存製品に代わる新機種の開発・販売に取り組むことにより、売上高の増加を見込んでおります。

搬送制御装置分野は、物流搬送システムの受注環境が引続き厳しい状況にあり、収益性を重視した選別受注を推進するため、売上高の減少を見込んでおります。

配電盤部門は、MCCや高圧配電盤などを鉄鋼業界や製紙業界・薬品業界などの新市場に対し拡販してまいります。受注環境が厳しいこともあり、売上高の減少を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は、3,693百万円(前連結会計年度比6.7%増)を見込んでおります。

(2) 機器部門

空間光伝送装置分野では、半導体業界や自動車業界に対してネットワーク対応型高速光伝送装置の拡販を展開するとともに、既存製品の海外規格の取得を進め、海外市場(韓国・台湾など)への拡販を進めることにより、売上高の増加を見込んでおります。

センサ分野では、前期後半に発生した建築基準法改正にともなう影響が、今期前半には弱まるものと考えられ、エレベータ増産にともなうセンサの販売増加とともに、ホームエレベータなどの新市場への展開を推進することにより、売上高の増加を見込んでおります。

表示器部門では、引続きFA用表示器は低迷するものと考えますが、駅舎用表示器やエスカレータ用表示器などの拡販を展開することにより、売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は2,615百万円(前連結会計年度比18.0%増)を見込んでおります。

(3) 変圧器部門

変圧器部門は、原材料価格の高騰継続が懸念されるものの、販売価格への価格転化や選別受注を推進するとともに、デジタル放送基地局向け耐雷変圧器や既存顧客向け乾式変圧器などが好調に推移するものと見込まれ、売上高2,094百万円(前連結会計年度比1.6%増)を見込んでおります。

(4) 在外子会社部門

在外子会社部門は、現地の鉄鋼業界や製紙業界への拡販に取組むものの、日系企業の大型設備投資が見込まれず、売上高802百万円(前連結会計年度比22.9%減)を見込んでおります。

以上の内容により、制御装置関連事業の売上高は9,205百万円(前連結会計年度比4.8%増)を見込んでおります。

<建材関連事業>

建材関連事業は、販売製品の絞込みと収益性を重視した選別受注を推進するものの、河川・防災関連の公共事業が継続するものと見込まれ、売上高は306百万円(前連結会計年度比3.2%増)を見込んでおります。

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業は、再生樹脂は原材料である再生品の入手が困難であるため低迷しますが、自動車業界などへの機能性樹脂の販売が引続き好調に推移するものと見込まれ、売上高は659百万円(前連結会計年度比14.3%増)を見込んでおります。

①連結

(単位：百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	10,171	4,789	+ 517	+ 5.4
営 業 利 益	568	184	+ 101	+ 21.8
経 常 利 益	552	177	+ 47	+ 9.4
当 期 純 利 益	313	98	+ 58	+ 22.8

②単独

(単位：百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	8,403	3,966	+ 634	+ 8.2
営 業 利 益	354	103	+ 65	+ 22.7
経 常 利 益	421	137	+ 44	+ 11.7
当 期 純 利 益	226	73	+ 38	+ 20.3

③次期予想セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

区 分	平成20年3月期		平成21年3月期(予想)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
制御装置関連事業	8,780	90.9%	9,205	90.5%	425	4.8%
エンジニアリング部門	3,460	35.8%	3,693	36.3%	232	6.7%
印刷制御装置分野	1,569	16.3%	1,626	16.0%	56	3.6%
監視制御装置分野	785	8.1%	1,177	11.6%	391	49.9%
搬送制御装置分野	296	3.1%	94	0.9%	△ 201	△ 68.1%
配電盤分野	808	8.4%	794	7.8%	△ 14	△ 1.8%
機器部門	2,217	23.0%	2,615	25.7%	398	18.0%
空間光伝送装置分野	390	4.0%	522	5.1%	131	33.7%
センサ分野	1,392	14.4%	1,590	15.6%	198	14.2%
表示器分野	434	4.5%	502	4.9%	68	15.8%
変圧器部門	2,060	21.3%	2,094	20.6%	33	1.6%
在外子会社部門	1,041	10.8%	802	7.9%	△ 238	△ 22.9%
搬送機械関連事業	—	—	—	—	—	—
建材関連事業	297	3.1%	306	3.0%	9	3.2%
樹脂関連事業	577	6.0%	659	6.5%	82	14.3%
合 計	9,654	100.0%	10,171	100.0%	517	5.4%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上